

令和2年度岐阜県住宅宿泊事業審議会開催結果

1 日時

令和3年1月29日（金） （回答期限）

2 場所

書面開催

3 委員

大池 かおり	(平井法律事務所 弁護士)
大野 正博	(朝日大学法学部 教授)
岡本 真理子	(東海学院大学健康福祉学部 教授)
小川 敏	(岐阜県市長会 会長 (大垣市長))
竹内 治彦	(岐阜協立大学 学長)
堀 泰則	(岐阜県商工会議所連合会 高山商工会議所 副会頭)
増田 智子	(ジェトロ名古屋貿易情報センター 所長)

以上7名 ※50音順

4 議事

- (1) 本県における住宅宿泊事業の現状について
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住宅宿泊事業者への影響等に係るアンケート調査結果について

5 議事要旨

別紙のとおり

令和2年度岐阜県住宅宿泊事業審議会・議事要旨

1 会長の選任について

- ・委員の互選により竹内委員を会長に選任

2 議 事

(1) 本県における住宅宿泊事業の現状について

<委員>

- ・コロナの影響で外国人観光客がほぼ皆無となっている中で、民泊事業はかなり厳しいだろうと予想していたが、昨年の7月、8月などに新規の届出が複数件あったこと、コロナの影響による廃止件数が4件にとどまっていることは、よい意味で意外だった。
- ・民泊事業の制度化は、もともと急増する外国人観光客の宿泊のための受け皿の整備という側面があったが、当面は日本人旅行者の需要を喚起することによって持ちこたえてほしいと思う。

<委員>

- ・全く問題ないと思われる。違法・不適合もなく、担当者がしっかりと調査・監視されている結果だと思う。

<委員>

- ・思っていたより廃業数が少ないようだが、民泊が主たる収入源ではない方が多いからか。

回答

- ・事業者のうち民泊を主たる収入源とする者の割合は把握しておりませんが、住宅宿泊事業法において、「住宅宿泊事業」は、人を宿泊させる日数が1年間で180日を超えないものと定義されていることから、民泊が主たる収入源でない事業者の方が多くものと考えられます。

<委員>

- ・新型コロナウイルスの影響で休業している施設が多くある。今後、廃業する宿泊施設について、休業や廃業の手続きをしっかりと頂く事が必要と考える。

<委員>

- ・岐阜県では住宅宿泊事業の廃止が微増にとどまっており、届出住宅数も全国平均では減少しているところ、逆に増えている。
- ・コロナで収益が伸びないにもかかわらず、廃止件数があまり増えていないのは、他の事業との兼業や業態の転換などの事業者努力が考えられる。
- ・観光客が戻るまではこのような事業者の自助努力を支援する取組みが望まれる。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住宅宿泊事業者への影響等に係るアンケート調査結果について

<委員>

- ・多くの事業者が、感染防止対策の方法等について不安を抱いているようである。公衆衛生の確保は住宅宿泊事業法制定の目的の一つだが、現在のようなコロナ禍の事態は想定されていなかったと思う。この機会に感染防止対策の観点から、民泊事業のために定められた基準や要件が適切であるか、足りないことはないかを見直す必要があると思う。

<委員>

- ・コロナ感染症拡大の影響は、現時点ではやむを得ないと考えられる。行政として、何が支援できるかを検討する必要があると思われる。

<委員>

- ・コロナで大変な様子がよくわかる。支援制度などを、よく説明することも必要だと思った。
- ・今後積極的な募集は行わないとの回答が多かったようだが、これは、「コロナで大変だった」や「お金がかかる」などの理由があるのか。また、経営規模との関係はないか。
- ・民泊は旅館ではないため、小規模経営者がわかりやすいような補助が必要かもしれない。

回答

- ・今後の運営方針について、「営業は継続するが、宿泊者の積極的な募集は行わない」を選択された事業者では、「感染防止対策について困っている」との回答が多く、その内容としては、うち4割程度の方が県外・海外の宿泊客と接することによる感染への不安を、3割程度の方が感染防止対策を実施するために費用が掛かることを挙げています。
- ・経営規模と運営方針については、今回のアンケート調査において相関はみられませんでした。

<会長>

- ・もともとの普及度合が大きくなかったこともあり、コロナの影響の深刻さを評価することが難しいと感じた。もともと投資額が小規模であれば、休業で耐えられるなど、弾力性のある形と評価できる。
- ・まだ終末という段階ではないので評価できないかもしれないが、災害時等も含めて、比較的カジュアルに出来る点は、極端な需要変動に対応できる可能性もある。

<委員>

- ・岐阜県の民泊事業は外国人観光客対応だけでなく、日本人や在日外国人も含めた長期滞在型観光客向けであると理解しているので、コロナの影響が長期化することも鑑み、国内外どちらにも極端にシフトすることなく、事業者を育てる支援策を検討いただきたい。